

集中改革プラン 取り組み項目一覧表

(※1)効果額は当初予算額との単純比較でなく、自然増減等を除いています。
 (※2)当初予算額について、原則として人件費を含んでいません。

V. 新たな財源を含めた歳入の確保と債権管理の適正化			
事業数	14	集中改革期間の効果額	△ 27,358

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業点検項目	見直し内容	主な工程 (R4.8月末現在)	令和元年度当初予算額		一般財源効果額(単位:千円)						令和4年8月時点の 効果額		効果額の差					
							事業費	うち 一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~2028年度 (10年間 合計)		2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間				
													うち 令和4年度	(10年間 合計)								
1	農林水産部 食と花の推進課 北区産業振興課 西区農政商工課 西蒲区産業観光課	市民農園・収穫農園推進事業	・市民が野菜や花の栽培を通じて、自然にふれ合うとともに農業に対する理解を深められるよう、市民農園を設置・運営する。 ・条例に位置付けられている5つの農園の利用率はR3.4月現在で93.4%	⑨事業や計画の見直し	・市民農園の在り方を整理するとともに、市が開設・維持管理を行っている「新潟市市民農園条例」に規定された5つの市民農園の使用料について、受益者負担の観点から利用実態に合った金額に見直しを行う。 ■現状や課題、分析結果等 ・市全体の使用料の見直しが予定されており、その方針に沿った形で金額設定を行う必要がある。	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・関係課と使用料の見直しについて協議 (2020年度・2021年度) ・市全体の公共施設等の使用料見直しの動向を踏まえ、関係課と協議 ・市民農園のあり方についても並行して検討を行う。 ■2022年度以降の取り組み ・市全体の公共施設等の使用料見直しの「基本方針」に沿った新たな使用料の算定 ・条例改正を行い、順次、新料金を適用	4,013	2,080	増加													
									削減													
									人件費													
2	建築部 住環境政策課	市営住宅明渡請求訴訟業務	・悪質な長期滞納者等に対し、市営住宅の明渡訴訟等の法的措置の強化を図る。	⑦その他、見直しと合わせて改善を図るもの	【見直し内容(削減分)】 ・悪質な長期滞納者等に対し、市営住宅の明渡訴訟等の法的措置を強化する。 【改善等内容(増加分)】 ・明け渡し後に新たな入居者が入居することにより、歳入の増加を図る。 ※歳入増は一般財源の削減効果に反映	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・明渡訴訟等件数(実績) 6件 (2020年度) ・明渡訴訟等件数(実績) 20件 (2021年度) ・明渡訴訟等件数(実績) 12件 ■2022年度以降の取り組み ・明渡訴訟等件数(予定) 6件	2,153	2,153	増加		2,729	2,221	4,950		4,950	4,950	4,950	0	0			
									削減		△ 1,483	△ 4,944	△ 6,427	△ 7,836	△ 23,161	△ 6,427	△ 24,644	0	1,483			
									人件費				0		0	0	0	0	0	0		

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業点検項目	見直し内容	主な工程 (R4.8月末現在)	令和元年度当初予算額		一般財源効果額(単位:千円)						令和4年8月時点の効果額		効果額の差		
							事業費	うち一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~2021年度 (集中改革期間)	2019~2028年度 (10年間合計)		2019~2021年度 (集中改革期間)	2019~2028年度 (10年間合計)	集中改革期間	10年間	
													うち令和4年度	(10年間合計)					
4	財務部 財務企画課	広告収入やネーミングライツなど、新たな自主財源の確保	・ 広告収入やネーミングライツ及び公共施設の駐車場貸付などにより自主財源を確保する。 (2021年度実績) ・ 広告収入 78,947千円 (51件) ・ ネーミングライツ収入 12,000千円 (1件)	⑤その他内部事務等	【取り組みの拡大】 ・ 広告収入の拡大やネーミングライツの導入、公共施設の駐車場貸付など、さらなる自主財源に確保に取り組む。 【仕組みやプロセスの改善】 ・ 広告収入ガイドラインを作成し、全庁横断的な取り組みにより広告事業を戦略的に展開 ※歳入増は一般財源の削減効果に反映	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・ 広告事業については、統一的な指針がないことにより取り組みが進まない所管課もあることから、「広告収入ガイドライン」の素案作成に着手 ・ スポーツ施設への看板掲示を募集準備 ・ 市民芸術文化会館でホールスポンサーを募集 ・ 万代保育園・東地域保健福祉センター付属駐車場の借受事業者を募集し、2月より貸付を開始 (2020年度) ・ 「広告収入ガイドライン」の作成 ・ 可能なものから順次取り組みを拡大 (2021年度) ・ 「広告収入ガイドライン」の策定完了・周知 ・ 全庁横断的な取り組みにより、戦略的に展開 ■2022年度以降の取り組み ・ 同上	0	0	増加					0	0	0	0	0	0
							削減	△ 330	△ 1,650			△ 1,980	△ 1,980	△ 1,980	△ 1,980	0	0		
							人件費					0	0	0	0	0	0		
◎令和4年2月時点との主な変更点 変更なし																			

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業点検項目	見直し内容	主な工程 (R4.8月末現在)	令和元年度当初予算額		一般財源効果額(単位:千円)						令和4年8月時点の効果額		効果額の差			
							事業費	うち一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~2021年度 (集中改革期間)	2019~2028年度 (10年間合計)		2019~2021年度 (集中改革期間)	2019~2028年度 (10年間合計)	集中改革期間	10年間		
													うち令和4年度	(10年間合計)						
5	財務部 納税課	市税納付勧奨業務	・市税未納者に対する電話催告・文書催告を民間委託しコストダウンを図る。 ・また保険年金課と合同で事業化することでスケールメリットを働かせ効果を最大化する。	⑥民間 活字や システム 導入	【民間活字・システム導入】 ・徴税吏員でなくても可能な納付勧奨業務を民間委託することで正職員の専門性を高め、事務効率化を図る。 ・民間委託化に際し、近似の保険年金課事業「保険料納付お知らせセンター運営業務委託」と合同事業化し集約・統合することで効率化・コスト削減を図る。	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・保険料の委託事業に統合・集約して事業化の方針の決定 ・設置場所の選定、必要なインフラ等の決定 ・委託仕様を決め、契約準備として受託業者を選定 ・受託者に催告対象者データを連携するための市税収納支援システム改修の一部前倒し実施 (2020年度) ・契約締結し、市と受託者とで開設を準備 ・データ連携のための市税収納支援システムを改修 ・コロナ禍の影響による保険料減免などの問い合わせ対応のため、7月から8月末まで一時的に「保険料減免コールセンター」として委託内容を変更し稼働させた。(受託者の従事者数と準備内容に変更はなく、委託料に変更なし) ・R2年9月1日から「市税・保険料納付お知らせセンター」を稼働	0	0	増加				0		0	0	0	0		
							0	0	削減				0		0	0	0	0	0	0
									人件費		△ 27,000		△ 27,000		△ 27,000	△ 27,000	△ 27,000	0	0	0
6	財務部 納税課	保険料納付お知らせセンター運営業務委託の拡充(市税を追加する拡充)	・市税未納者に対する電話催告・文書催告を民間委託しコストダウンを図る。 ・また保険年金課と合同で事業化することでスケールメリットを働かせ効果を最大化する。	⑥民間 活字や システム 導入	【削減(見直し)内容】 ・人員削減 7.0人分 (正職員▲2.0人、非常勤▲5.0人)	■2022年度以降の取り組み ・2020年度契約期間における知見を集積し、次の期間の委託内容のブラッシュアップを図るとともに、委託業務範囲の拡大について検討	0	0	増加		26,232	4,857	31,089		31,089	31,089	31,089	0	0	
							0	0	削減			△ 11,503	△ 11,503		△ 11,503	△ 11,503	△ 11,503	0	0	
									人件費			0	0	0	0	0	0	0	0	
7	教育委員会 地域教育推進課	「成人の日」のつどい開催	・新成人の新しい門出を祝福するとともに、大人としての自覚と誇りをもつ機会として、成人式を開催する。	⑤その 他内部 事務等	・財源確保のため、広告料収入などの導入や、民間と協力した式典運営を図る。	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・広告収入 予算100千円→実績110千円 (2018年度から協賛募集、2018年度実績100千円) (2020年度) ・広告収入 予算150千円→実績145千円 (2021年度) ・広告収入 予算200千円→実績440千円	6,615	6,515	増加				0		0	0	0	0		
							6,615	6,515	削減	△ 10	△ 45	△ 290	△ 345	△ 100	△ 445	△ 345	△ 445	0	0	
									人件費				0		0	0	0	0	0	
						◎令和4年2月時点との主な変更点 変更なし														

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業 点検項目	見直し内容	主な工程 (R4.8月末現在)	令和元年度当初予算額		一般財源効果額(単位:千円)						令和4年8月時点 の効果額		効果額の差		
							事業費	うち 一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~2028年度 (10年間 合計)		2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間	
													うち 令和4年度	(10年間 合計)					
8	教育委員会 中央図書館	読書普及事業費 (資料購入費)	・図書館法・新潟市立図書館条例により図書館の設置目的のひとつである資料の収集、整理、保存をして市民に寄与するためもの。 (2019年度実績) ・雑誌カバー等広告事業:878千円	⑤その他内部事務等	・図書館資料の収集方法の変更にに向けた検討を行うとともに、雑誌カバー等広告事業の拡充により特定財源の増収に取り組む。	<ul style="list-style-type: none"> ■集中改革期間の取り組み(2019年度) ・図書館資料の収集方法(購入方法)について、より市民にとって有益かつ、コスト低減につながるよう、継続的な選書会議の実施のほか、資料購入先関係者との協議等を実施(2020年度) ・図書館資料の選定方法を変更 ・除籍資料の売り払い(2021年度) ・雑誌カバー等広告事業の拡充 ■2022年度以降の取り組み ・引き続き雑誌カバー等広告事業を拡充 	101,311	100,441	増加				0		0	0	0	0	
									削減				△ 5,255		△ 5,255	△ 5,255	△ 5,255	0	0
									人件費				0		0	0	0	0	0
						◎令和4年2月時点との主な変更点 変更なし													

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業点検項目	見直し内容	主な工程 (R4.8月末現在)	令和2年度当初予算額		一般財源効果額(単位:千円)						令和4年2月時点の効果額		効果額の差		
							事業費	うち一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~2021年度 (集中改革期間)	2019~2028年度 (10年間合計)		2019~2021年度 (集中改革期間)	2019~2028年度 (10年間合計)	集中改革期間	10年間	
													うち令和4年度	(10年間合計)					
9	福祉部 保険年金課	国民健康保険料 キャッシュレス納付推進事業 【R2.9月追加】	【国保料納付の現状】 国保約10万世帯のうち ・口座振替 63,000世帯 ・年金天引 7,000世帯 ・自主納付 30,000世帯 →自主納付(納付書払)が 全体の30%を占める	⑥民間 活力や システム導入	<ul style="list-style-type: none"> ・納付のキャッシュレス化により人との接触による感染拡大の予防効果が得られるとともに、市民サービス向上につながる。 ・窓口納付の減少による職員の負担軽減を図る。 ※導入費用(5,775千円)は国の臨時交付金(R2.9月補正)を活用 【想定導入効果】 ・自主納付の約1%が利用(年間約2,500件) →このうち、滞納者の約1%が納付することで、年間約1,400千円の保険料収入増(収納率0.01%向上) ※国保会計のため、保険料の収入増加分は一般財源の効果額に含まず	■集中改革期間の取り組み(2020年度) ・導入準備 ・市民への周知等 (2021年度) ・4月からサービスの運用開始 ■2022年度以降の取り組み ・再発行納付書のキャッシュレス決済対応(R5年1月予定)	-	-	増加	—	—	176	176	—	176	176	176	0	0
							削減	—	—	—	—	0	—	0	0	0	0	0	0
							人件費	—	—	—	—	0	—	0	0	0	0	0	0
10	財務部 市民税課 資産税課 納税課	市税キャッシュレス納付導入事業 【R2.9月追加】	新しい生活様式に対応した市税の納付手段として、「PayPayやLINE Payによるスマホ決済」及び「web口座振替受付サービス」を新たに導入する。 【現年分窓口収納件数】 2019年度 約110万件 ※金融機関、コンビニ、市窓口の合計 【口座振替申込数】 2019年度 約8千6百件	⑥民間 活力や システム導入	<ul style="list-style-type: none"> ・キャッシュレスによる納付環境を構築し、在宅での税金の納付を可能とすることで、市民サービスの向上を図るとともに、人との接触による感染症拡大の機会を減少させる。 【主な運用経費】 ・web口座振替受付サービス維持費用等 ※導入費用(50,000千円)は国の臨時交付金(R2.9月補正)を活用 【想定導入効果】 ①(接触機会の減少)2019年度現年分窓口収納件数×PayPay等利用率見込1%=約1.1万件 ②(接触機会の減少)2019年度口座振替申込数×web口座振替利用率見込22%=約2千件 ③(納付環境向上による納税の促進・税収の増加)2019年度現年分滞納繰越額(個人市民税、固定資産税・都市計画税、軽自動車税)PayPay等利用率見込1%=約10,588千円	■集中改革期間の取り組み(2020年度) ・各サービスの導入準備 (2021年度) ・4月からサービスの運用開始 【開始サービス】 ①PayPayやLINE Payによるスマホ決済 ②web口座振替受付サービス ■2022年度以降の取り組み ・キャッシュレス納付や口座振替の促進 ・再発行納付書のキャッシュレス決済対応(R5年1月予定)	-	-	増加	—	—	2,271	2,271	—	2,271	2,271	2,271	0	0
							削減	—	—	—	—	△ 10,588	△ 10,588	—	△ 10,588	△ 10,588	△ 10,588	0	0
							人件費	—	—	—	—	0	—	0	0	0	0	0	0

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業点検項目	見直し内容	主な工程 (R4.8月末現在)	令和2年度当初予算額		一般財源効果額(単位:千円)						令和4年2月時点の効果額		効果額の差			
							事業費	うち一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~2021年度 (集中改革期間)	2019~2028年度 (10年間合計)		2019~2021年度 (集中改革期間)	2019~2028年度 (10年間合計)	集中改革期間	10年間		
													うち令和4年度	(10年間合計)						
11	教育委員会 中央図書館	中央図書館管理運営費 【R2.9月追加】	<p>【現状】 中央図書館駐車場に設置してある駐車場管制機器に係る障害対応と保守メンテナンスを機器メーカー関連業者に委託している。</p> <p>【課題】 自動精算機及び駐車料金ブリペイドカード販売機からの料金回収作業を毎日職員が行わなければならない。</p> <p>【駐車場概要】 駐車台数 100台 出入り口 バ一開閉式 料金精算 自動精算機 利用料金 30分無料以降、30分毎に100円</p> <p>【参考】 ・R1使用料収入 9,796千円</p>	⑩民間活力やシステム導入	<p>・駐車場敷地を民間業者に貸し付け、民間の駐車場として管理運営してもらうことで、運営管理業務や料金回収作業の見直しを図る。</p> <p>・見直しにより、駐車場料金回収・納入等にかかる業務量1.5時間/日(年間 1.5時間×R1開館日数328日=492時間)程度が削減される見込み。</p> <p>■現状や課題、分析結果等 ・駐車場の土地貸付を具体的に検討したが、コロナ禍の現在、収支バランスの維持が難しいことから、今後の駐車場業界の動向を注視しつつ、2021年度からの実施は見送ることとし、当面は現金回収業務の委託化など事務の効率化を検討する。</p>	<p>■集中改革期間の取り組み(2019年度) ・民間活力導入の検討(業務委託、土地貸付等)</p> <p>(2020年度) ・民間活力導入の検討(土地貸付による管理運営を具体的に検討) →コロナ禍の影響により市況が悪化しているため、当面の間、導入を見送り</p> <p>(2021年度) ・土地貸付による管理運営を引き続き検討 ・現金回収業務の委託化による業務効率化と、現金取扱いに関するリスク軽減を検討</p> <p>■2022年度以降の取り組み ・機器の老朽化による故障が頻発していることや新札対応が必要な現状を踏まえるとともに、職員の業務量軽減と現金取扱いのリスク軽減のため、土地貸付による民間活力の導入準備を進める。</p>	2,368	2,368	増加	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
									削減	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
									人件費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
12	環境部 廃棄物対策課	一般廃棄物処理手数料(し尿)の収納率の向上 【R3.2月追加】	<p>一般廃棄物処理手数料(し尿)の滞納繰越を減らすため、現年の未納者に対し催告行為を行う。</p> <p>◆対象世帯数◆ 8,864世帯(令和元年度末)</p> <p>※現年の未納分は一般財源にて補填することとしており、事業費には2020年度当初予算時点での補填予定額を記載 また、改革効果額には収納率向上による補填額の縮小見込額を記載</p>	⑤その他内部事務等	<p>・一般廃棄物処理手数料(し尿)の未納者に対する現地調査、電話催告、文書催告等の強化を図る。 ・催告等を年間通して行う。</p> <p>※改革効果額は、2020年度予算を基準にした今後の補填不要額を記載しているが、くみ取り世帯は減少傾向であり、収納額全体も年度により変動するため、記載の金額と実際の補填額は異なる。</p>	<p>■集中改革期間の取り組み(2020年度) ・職員による時間外の電話催告(3回) 《参考:収納率96%》</p> <p>(2021年度) ・新たな電話催告、文書催告の検討 ・未納者調査方法検討 ・他都市の事例調査 《収納率97%を目指す》</p> <p>■2022年度以降の取り組み ・未納者調査方法確立 ・他都市の事例調査を踏まえた電話催告、文書催告の確立 《収納率99%(2022年度)を目指す》</p>	3,565	3,565	増加	—	—	—	0	0	0	0	0	0		
									削減	—	—	—	△ 1,176	△ 1,176	△ 2,389	△ 3,565	△ 1,176	△ 3,565	0	0
									人件費	—	—	—	0	0	0	0	0	0	0	0
◎令和4年2月時点との主な変更点 2022年度以降の取り組みについて現状に沿い修正																				
◎令和4年2月時点との主な変更点 変更なし																				

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業点検項目	見直し内容	主な工程 (R4.8月末現在)	令和2年度当初予算額		一般財源効果額(単位:千円)						令和4年2月時点の効果額		効果額の差			
							事業費	うち一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~2021年度 (集中改革期間)	2019~2028年度 (10年間合計)		2019~2021年度 (集中改革期間)	2019~2028年度 (10年間合計)	集中改革期間	10年間		
													うち令和4年度	(10年間合計)						
13	保健衛生部 環境衛生課 動物愛護センター	動物愛護管理事務 【R3.2月追加】	<p>・動物愛護の精神に基づき、動物の健康及び安全を保持するとともに、動物による人の生命、身体及び財産に対する侵害並びに生活環境の保全上の支障を防止し、人と動物との共生社会の実現を図るために必要な事務手続きを行う。</p> <p>【手数料の件数】 (2020年度実績) ・第一種動物取扱業の登録申請手数料 31件 ・第一種動物取扱業の登録更新申請手数料 15件 ・犬又は猫の引取手数料(生後91日以上) 75件 ・犬又は猫の引取手数料(生後91日未満で10匹以下) 6件</p>	②サーブिस水準の適正化、受益者負担の見直し	<p>・取扱事務の原価等を考慮し、現行の単価との乖離が生じている手数料の適正化を図る。</p> <p>・第一種動物取扱業の登録申請(更新)手数料 15,000円→15,200円 ・犬又は猫の引取手数料(生後91日以上) 1,630円→3,560円 ・犬又は猫の引取手数料(生後91日未満) 10匹以下1,630円、11匹以上3,260円→1匹700円</p> <p>※歳入は一般財源の削減効果に反映</p>	<p>■集中改革期間の取り組み(2020年度) ・手数料見直し検討 ・令和3年2月議会提案(条例改正)</p> <p>(2021年度) ・動物の愛護及び管理に関する条例の一部改正(R3.10.1施行)</p>			増加	-				0		0	0	0	0	0
									削減	-			△ 24	△ 24	△ 50	△ 74	△ 51	△ 101	27	27
									人件費	-				0		0	0	0	0	0
14	都市政策部 都市計画課 まちづくり推進課	屋外広告関係諸経費 【R3.2月追加】	<p>・屋外広告物を設置する場合、あらかじめ許可を受ける必要があり、その設置許可手数料は屋外広告物条例で定めている。</p> <p>【設置許可手数料(現状)】 ・主として、広告板の表示面積に応じて手数料を徴収 ・広告板の設置許可期間は3年で、更新ごとに手数料を徴収 600円(1㎡以内)~2,300円(5㎡超10㎡以内) 10㎡を超える場合は、2,300円に5㎡までごとに1,000円加算</p> <p>・2019年度の年間申請実績は1,597件、16,995千円</p>	②サーブिस水準の適正化、受益者負担の見直し	<p>・現在の1件あたりの許可申請手数料と標準的な許可申請1件あたりの原価に乖離があることから、他政令市の手数料設定を参考に、屋外広告物条例で定めている屋外広告物許可申請手数料の一部改正を行う。</p> <p>・主として、広告板については、他都市と比べて表示面積ごとに異なる複雑な料金体系であることから、広告板の表示面積を5㎡までごとに1,400円の統一した手数料に見直し</p> <p>・手数料の見直しにより、年間4,638千円×3年=13,914千円の歳入増加が見込まれる。</p> <p>※歳入増は一般財源の削減効果に反映</p> <p>【具体的な事例】 ・壁面広告(18㎡) 4,300円→5,600円 ・屋上広告(103㎡) 21,300円→29,400円</p>	<p>■集中改革期間の取り組み(2020年度) ・屋外広告物許可申請手数料見直し検討 ・令和3年2月議会提案(条例改正)</p> <p>(2021年度) ・屋外広告物条例の一部改正(R3.10.1施行)</p> <p>■2022年度以降の取り組み ・引き続き、屋外広告物条例に基づく業務の遂行及び手数料の徴収</p>	6,610	△ 9,051	増加	-				0		0	0	0	0	0
									削減	-			△ 1,546	△ 1,546	△ 4,638	△ 13,914	△ 1,546	△ 13,914	0	0
									人件費	-				0		0	0	0	0	0

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業点検項目	見直し内容	主な工程 (R4.8月末現在)	令和2年度当初予算額		一般財源効果額(単位:千円)						令和4年2月時点 の効果額		効果額の差			
							事業費	うち 一般財源	2019年度	2020年度	2021年度	2019~	2019~2028年度		2019~	2019~	集中改革期 間	10年間		
									(令和元年度)	(令和2年度)	(令和3年度)	2021年度 (集中改革 期間)	うち 令和4年度	(10年間 合計)	2021年度 (集中改革 期間)	2028年度 (10年間 合計)				
									増加	0	28,961	9,525	38,486	0	38,486	38,486	38,486	0	0	
									小計	削減	△ 340	△ 8,433	△ 30,071	△ 38,844	△ 15,013	△ 70,485	△ 38,871	△ 71,995	27	1,510
									人件費	0	△ 27,000	0	△ 27,000	0	△ 27,000	△ 27,000	△ 27,000	0	0	
									合計		△ 340	△ 6,472	△ 20,546	△ 27,358	△ 15,013	△ 58,999	△ 27,385	△ 60,509	27	1,510

事務事業点検項目

大分類	項目	事業数
1 見直しによって事業費が削減されるもの	①集約化・整理統合	0
	②サービス水準の適正化、受益者負担の見直し	2
	③補助金・繰出金の見直し	0
	④廃止・休止・隔年実施	0
	⑤その他内部事務等	4
2 見直しと合わせて改善を図るもの	⑥民間活力やシステム導入	4
	⑦その他、見直しと合わせて改善を図るもの	1
3 集中改革期間で方向性や方針を検討するため、現時点で効果額を反映させていない事業等	⑧施設のあり方や運営方法の見直し	0
	⑨事業や計画の見直し	1
	⑩民間活力やシステム導入	1
	⑪その他、仕組みやプロセスなどの改善	1

※人件費算出基準(事業主負担分を含む)

【集中改革期間(R1~R3)】

- ・正規職員: 8,000千円/人(時間換算: 4,300円/h)
- ・会計年度任用職員(経過措置適用): 2,200千円/人[旧非常勤職員]
- ・会計年度任用職員(短時間): 1,900千円/人

【R4年度以降】※R4.2月に人件費単価を見直し

- ・正規職員: 7,800千円/人(時間換算: 4,200円/h)
- ・会計年度任用職員(短時間): 2,000千円/人